

株式会社ネットフューチャー

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,524,782,055	流 動 負 債	1,114,233,481
現金及び預金	1,889,054,958	未払金	703,574,346
売掛金	1,076,973,329	未払法人税等	202,004,000
立替金	238,533	未払事業所税	7,474,300
前払費用	15,064,161	未払消費税	31,249,200
繰延税金資産	64,013,874	未払費用	54,114,895
短期貸付金	480,000,000	預り金	2,190,800
貸倒引当金	△ 562,800	社員預り金	8,673,175
		賞与引当金	93,552,765
		役員賞与引当金	11,400,000
固 定 資 産	303,460,101	固 定 負 債	219,876,803
有形固定資産	66,469,028	退職給付引当金	170,933,804
建物	34,250,937	役員退職慰労引当金	48,942,999
器具備品	32,218,091		
無形固定資産	54,429,052	負債の部合計	1,334,110,284
電話加入権	3,629,515	純 資 産 の 部	
通信施設利用権	975,772	株 主 資 本	2,494,131,872
ソフトウェア	49,823,765	資 本 金	390,000,000
投資その他の資産	182,562,021	利 益 剰 余 金	2,104,131,872
投資有価証券	60,000,000	利 益 準 備 金	97,500,000
長期貸付金	725,000	その他利益剰余金	2,006,631,872
保証金	32,318,400	別途積立金	650,000,000
その他の投資	30,050,750	繰越利益剰余金	1,356,631,872
繰延税金資産	89,467,871		
貸倒引当金	△ 30,000,000	純 資 産 の 部 合 計	2,494,131,872
資産の部合計	3,828,242,156	負債・純資産の部合計	3,828,242,156

株式会社ネットフューチャー

損 益 計 算 書

〔 自 :平成 18年 4月 1日)
〔 至 :平成 19年 3月 31日)

(単位 : 円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		6,390,685,461
テレマーケティング事業収入	2,563,332,750	
IT事業収入	2,235,065,021	
メンテナンス事業収入	902,261,799	
人材派遣事業収入	690,025,891	
営 業 費 用		5,868,314,975
テレマーケティング事業費用	2,057,908,836	
IT事業費用	1,957,392,755	
メンテナンス事業費用	699,737,141	
人材派遣事業費用	659,524,230	
販売費及び一般管理費	493,752,013	
営 業 利 益		522,370,486
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	6,701,149	
雑収入	66,670,592	73,371,741
営 業 外 費 用		
雑損失	30,900	30,900
経 常 利 益		595,711,327
特 別 利 益		
特 別 損 失		
固定資産除却損	3,139,254	3,139,254
税 引 前 当 期 純 利 益		592,572,073
法人税、住民税及び事業税	274,072,725	
法人税等調整額	△ 18,167,094	255,905,631
当 期 純 利 益		336,666,442

株式会社ネットフューチャー

株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利 益 剰 余 金		利益剰余金合計	自己株式	
				その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	300,000,000	0	75,000,000	0	919,073,910	994,073,910		1,294,073,910
事業年度中の変動額								0
合併吸収分割	90,000,000		22,500,000	600,000,000	157,541,520	780,041,520		870,041,520
剰余金の配当						0		0
利益処分による役員賞与					△ 6,650,000	△ 6,650,000		△ 6,650,000
別途積立金				50,000,000	△ 50,000,000	0		0
当期純利益					336,666,442	336,666,442		336,666,442
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	90,000,000		22,500,000	650,000,000	437,557,962	1,110,057,962	0	1,200,057,962
平成19年3月31日 残高	390,000,000		97,500,000	650,000,000	1,356,631,872	2,104,131,872	0	2,494,131,872

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高			1,294,073,910
事業年度中の変動額			0
合併吸収分割			870,041,520
剰余金の配当			0
利益処分による役員賞与			△ 6,650,000
別途積立金			0
当期純利益			336,666,442
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			0
事業年度中の変動額合計			1,200,057,962
平成19年3月31日 残高			2,494,131,872

個別注記表

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

I. 重要な会計方針

当事業年度より会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他の有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～22年

工具器具備品……………2～22年

(2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりであります。

①市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

②自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、実務指針における簡便法に準じ、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 収益の計上基準

売上は検収をもって計上しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II. 会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の分の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は2,494,131,872円であります。

2. 役員賞与に関する会計基準

役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理をしておりましたが、会計年度から「役員賞与に関する基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月9日）を適用し、発生時に費用処理することとしております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、11,400,000円減少しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,061 千円

2. 関係会社に対する短期金銭債権債務

親会社の債権債務

短期金銭債権 614,394 千円

短期金銭債務 0 千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

親会社との取引高

売上高 2,948,271 千円

営業外取引高 65,920 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 7,800株

なお、当事業年度中の増加株式数は、1,800株で株式会社STCとの合併によるものです。

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

①流動資産

繰延税金資産

未払事業税 17,160 千円

未払事業所税 3,041 千円

役員賞与引当金 4,638 千円

賞与引当金 38,066 千円

未払費用 1,107 千円

合計 64,013 千円

②固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金 69,552 千円

役員退職慰労引当金 19,914 千円

合計 89,467 千円

2. 繰延税金資産から控除してある評価性引当額は15,281,400円であります。

Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ機器等をリース契約により使用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	106,077,168	72,463,304	33,613,864
ソフトウェア	15,258,497	9,118,999	6,139,498
合計	121,335,665	81,582,303	39,753,362

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	26,149,011 円
1年超	18,497,841 円
合計	44,646,852 円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	32,412,280 円
減価償却費相当額	27,675,659 円
支払利息相当額	1,399,528 円

(4) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	319,760円50銭
1株当たり当期純利益	43,162円36銭